



Riho
のドイツ
便り

No. 81

自治体主導で、市民参加。 レアテ・ゼンデ・エネルギー協同組合



流通センターの屋根に5万平米、1,9MWのソーラーパネル (写真提供: レアテ電力公社)

もともとドイツでは、100年以上前から市民組合が地域暖房や送電線の運営に関わってきた。2014年末、エネルギー協同組合は973あり、そのうち9割は市民によるものだった。ドイツのエネルギーシフトは、市民が重要な役割を果たしていることがわかる。

北ドイツのレアテ市(人口4万人)では、地元のレアテ電力公社が中心となりフォルクス銀行、住居開発業者などが参加して2010年にレアテ・ゼンデ・エネルギー協同組合を設立した。持続可能で分散型エネルギー供給のため、市民参加を推進することを目的とし、市議会主導で始まった組合である。

同市と隣のゼンデ市の住民なら組合員になれば、最初は64人だったが現在は395人と伸びた。一口500ユーロで総額200万ユーロを資本金とし、クレジットで幼稚園や市民体育館、流通センターなど、5ヶ所に太陽光発電装置(総容量3,7MW)を設置。年間350万キロワット時の電力を生み出している。フォルクス銀行が財政を担当し、電力公社が設備の設置やメンテナンスを請け負っているため、出資する人たちも安心だ。何口出資しても組合員は平等に一票持つため、同銀行と電力公社も他のメンバーと同じく一票を持つ。

電力公社では「レアテ自然電力」と称して、組合で生まれた電力を買い取り、販売をしている。通常の電力よりも1kWhあたり1,5セント(約2円)ほど高いのは、事務処理に手間がかかるためである。そのうち0,5セントは組合に還元し、新たな再生可能エネルギー源の開発に活用してもらう。まさに地産地消である。

組合の代表である電力公社ライナー・エバース社長は「公社で長年やってきた経験から、市民が再生可能エネルギーによる電力供給に関心が高いことがわかってきた。住民の興味を、実際の電力供給に結び付けたいと考えた」と話す。エネルギー協同組合は、自治体や地元企業をパートナーとすると成功しやすいが、その好例である。地元で販売先を確保できるのも大きい。

ごみかんドイツ特派員 田口 理穂

ドイツで子育て



助けて、ドラエモン!

明は日本語の補習校で小学校2年生になりました。漢字ってつくづく難しいですね。国語の文章問題は、本文の中に答えがあり、それを見つけてそのまま書き写すのが正しいらしい。しかしドイツに住む子どもたちは自分で考えた言葉で書きたがり、どうしてテキストを写すことが答えになるのか理解できないようです。ドイツではそのような形の文章題がないせいかもしれません。

明はしゃべれども、読み書きに苦戦しており「日本語難すぎる、やめたい」といいます。私が「日本人なんだから補習校はやめられないよ」と言うと、「じゃあ、ぼく日本人やめる」とも。けれど最近、ドラえもんを嬉々として読み始めたので、これをきっかけになんとかやる気がでないかと期待しています。